防災科研ニュース

特集

- ・統合化地下構造データベース
- ・フィリピン地震火山監視強化と防災情報 の利活用推進
- ・地震観測関連の文部科学省委託研究

行事開催報告

- ・科学技術週間「一般公開(つくば本所)」自 然災害を楽しく学ぼう!
- ・科学技術週間「一般公開(雪氷防災研究センター)」

受賞報告

- ・浅野主任研究員らが2009年度日本地震学会 論文賞を受賞
- ・中島兵庫耐震工学研究センター長が兵庫県 功労者表彰を受賞
- ・長江主任研究員が2010年度日本建築学会奨 励賞を受賞

研究の現場から

・科学技術週間「一般公開(雪氷防災研究セ ・皇太子殿下がEーディフェンスをご視察



特集

外部機関との連携によるプロジェクト研究

防災研究分野においては、その目的を達成するためには、国内外の研究機関等との連携はきわめて重要です。

国内においては、防災に関わる基礎研究から 研究成果の実用化までを一機関で実施できるこ とは希であり、様々な機関が協力しあい目的を 達成しています。例えば、緊急地震速報は、防 災科研で実施した基礎研究の成果を基に、気 象庁によって実用化されたものです(防災科研 ニュース、2007年秋号)。また、現在、3大 都市圏等への整備が進められつつある MP レー ダネットワークは、防災科研が実施した基礎 研究の成果を、国土技術政策総合研究所に技 術協力し全国に展開しようというものです(防 災科研ニュース、2009年春号)。実大三次元 震動実験施設(E-ディフェンス)による実大 規模構造物の実験につきましても、その多く は、対象とする構造物毎にオールジャパン体制 で最適な布陣を組み、予備解析等も実施しなが ら実施しています (例えば、防災科研ニュース、 2008年春号)。

一方、海外に目を向けても、防災分野における開発途上国への協力を効果的に行うためには、対象国の社会的、地理的情勢を十分把握し、相手国のニーズをつかんだ上で、各機関の人的・物的リソースを最大限生かしながら、オールジャパン体制で臨む必要があり、関係機関との調整・連携が不可欠です。

今回の特集号「外部機関との連携によるプロジェクト研究」では、防災科研で取り組んでいる3つのプロジェクト、すなわち①統合化地下構造データベースの構築、②フィリピン地震火山監視強化と防災情報の利活用推進、③地震観測関連の文部科学省委託研究についてご紹介します。

本号より、防災科研ニュースに掲載された記事につきまして、ご意見・感想を募集いたします。①発行号のNo.、②記事名、③ 投稿者の所属・氏名、④ Web 掲載の場合の匿名希望の有無、を明記の上、k-news@bosai.go.jp までメールにてお送り下さい。お送りいただいたご意見・感想は執筆者にフィードバックします。また、当所の Web ページにてご紹介させていただく場合がございます。